

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会開催日 毎年6月

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.matuoka.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社マツオカコーポレーション
広島県福山市宝町4番14号

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL

<https://www.matuoka.co.jp/>



第65期 株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日



株式会社マツオカコーポレーション

証券コード：3611

当社グループの強みと優位性でピンチを乗り越え、新しい時代での成長再加速のチャンスにつなげる



当期(2021年3月期)の市場環境、業績についてお聞かせください。

当社グループは、繊維製品の縫製、素材の開発や加工を行うメーカーとして、主にアパレル分野のOEM事業を手掛けており、アジア5か国に子会社工場を有し、グローバルなサプライチェーンを構築しています。

当社グループの主要取引先であるアパレル業界における当期は、以前からの天候不順や消費税増税、アパレル業界の低迷や市場の縮小に加え、世界的に一気に広がった新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた1年となりました。

コロナ禍において、テレワークやステイホームが日常化し、消費者は便利で快適なストレッチやニット素

材、イージーケア・ホームランドリー、耐久性といった機能面を重視するとともに、低価格志向も強まりました。また、サステナビリティに配慮したファッションがクローズアップされ、人権やトレーサビリティといった製品の生産背景にも目が向けられるようになりました。

メーカーにおいては、コロナ感染の長期化により、アパレル製品の需要急減から受注が減少しました。また、国によっては、現地政府による休業要請で工場が操業停止し、それが生産地振替の新たなニーズにつながりました。加えて、コロナ禍では様々な制約があり、新規顧客開拓といった営業活動に苦心する等、業界をとりまく環境は、総じて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、中核のOEM事業での受注が大きく減少し、それを補う営業体制の整備が間に合わず売上は低迷しました。そのような中、政府からの緊急要請により布製マスクの生産を受注することができ、これが工場の操業維持や売上に貢献しました。政府要請に応じて迅速かつ安定的に生産、納品することができたのも、当社グループのもつノウハウや

人材、技術力が活かされた結果です。また、内外の出張経費をはじめとした一般管理費削減の効果もあり、利益は伸長しました。

海外の子会社工場では、政府ロックダウンによる操業停止の影響もあり、稼働率が低下しました。また、物流停滞による材料の仕入や納期の遅延リスクが高まったほか、国際便の減少や出入国制限で日本人駐在員が現地に長期滞在せざるを得ないことも懸念材料でした。

当社グループ本社においては、内外の出張を控えリモートワークが増えたものの、かねてよりテレワークの設備や体制を整えており、幸いにも海外含むグループ間でのコミュニケーションに、大きな影響はありませんでした。移動制限によって、新規顧客への営業の難しさはありましたが、リモートワークにシフトしたことで経費削減にもつながりました。

その結果、売上高は539億28百万円(前期比5.6%減)と減収となりましたが、経常利益は、営業外費用として海外協力工場に対する持分法投資損失等を計上したものの、40億73百万円(同61.4%増)と増益とな

りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として減損損失等を計上しましたが、特別利益で固定資産売却益を計上したこともあり27億64百万円(同135.1%増)となりました。

前回の中期経営計画の振り返りを お願いします。

2018年に策定した中期経営計画では、「大手SPA企業とのより一層の取引拡大」「ベトナムでの生産能力拡大」「新しい合併事業モデルの確立」という3つの基本戦略を掲げました。売上規模の拡大を目指して海外工場への投資を積極的に行い、生産能力の拡充を



着実に進めましたが、中核のOEM事業において、環境変化や需要減少に伴う受注減を補うだけの営業体制を迅速に整えることができませんでした。これにより、想定通りに売上高を伸ばすことができず、中期経営計画は未達に終わりました。

この結果を重く受け止めレビューを行った結果、既存取引先への企画・提案力が不足していた点、新規顧客開拓力において当社グループの強みを訴求できなかった点、中国生産からASEAN地域等への生産シフトが道半ばである点、グループ一丸での利益率向上への取組みや目標管理の徹底が不十分であった点などが、次に取り組むべき課題であると認識できました。

今回発表された中期経営計画の 説明をお願いします。

中期経営計画では、新ビジョンとして「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」を掲げました。縫製、加工から製品企画まで一貫して関わりながら、お客様が求める素材や新商品を提案できる組織に変革します。営業力や企画力強化に向けた組織再編を行い、組織にない人材やノウハウを獲得するための投資も行います。

5か年の中期経営計画においては、第1期(2年)はコロナ禍が続いていることが予想されるため、内部改革

に力を入れ、データ経営を強化することで厳しい環境でも収益を上げられるような組織づくりをします。同時にアフターコロナの需要回復に向けた投資も行います。第2期(3年)は、再び成長再加速を実現させるための取組みを進めます。(詳細は次ページご参照ください)

今期の業績見通しについて お聞かせください。

売上増については、営業力強化に重点を置き、既存顧客との取組みを深耕しつつ、新規顧客のさらなる開拓を進め、前期レベルの売上高確保に取り組みます。利益向上については、さらなる生産価格の抑制や効率化努力が求められる中、原材料のコスト上昇等も想定されており、厳しい状況が続きますが、グループ一丸となってさらなる効率化、コスト削減に取り組めます。これらの状況から、今期の業績見通しにつきましては、売上高540億円(前期比0.1%増)、経常利益14億円(同65.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同63.8%減)を見込んでいます。

株主の皆様へのメッセージを お願いします。

いま、私たちが直面しているコロナ禍や政変等の地

政学的なリスクは、多くの人にとって試練(ピンチ)ではありますが、企業の取組みによっては、好機(チャンス)に転じることもできます。コロナ感染拡大に伴い、工場の操業が制限されることや政治の不安定化による操業環境の悪化は、厳しい状況ではありますが、これを当社グループの強みや優位性をもってチャンスに変えていきます。

たとえば、当社グループは、中国、ASEAN地域等において広く生産拠点を展開しており、顧客のニーズに合わせた生産地の選択肢を提供できることは当社グループの強みです。なかでもバングラデシュは、コロナ禍やミャンマーの政変等の地政学的影響から、生産拠点としての重要性が見直されています。同国はハードシップが高く、参入が容易でないとされていますが、当社グループは他社に先駆けて2008年から良質なものづくりを実践してきており、一日の長を有しています。この点、当社グループにとって大きなチャンスであり、更なる生産体制の拡大強化に取り組めます。困難な時代にあってもグループ一丸となって、柔軟に力強くピンチに対応することで、コロナ後の成長再加速へのチャンスに変えてまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「ビジョン2025」を策定

当社グループは、様々な経営環境の変化を見極め、柔軟かつ迅速に対応できる組織を目指し、2022年3月期から2026年3月期を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。また、この計画の策定にあたり、「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」を新ビジョンとして定め、当社グループが目指すべき目標に掲げました。

コロナ禍による長期にわたる影響を鑑み、「ビジョン2025」の対象期間である2022年3月期からの5年間で2段階に分け、2022年3月期から2023年3月期の2年間でウィズコロナに対応する第1期、2024年3月期からの3年間でアフターコロナの第2期と位置づけました。

このうちファーストステップである第1期につきましては、様々な環境変化に対応するための内部改革や、営業力・企画力の強化を図り、組織の基盤づくりに注力し、第2期へ繋げてまいります。

第2期におきましては、第1期の準備期間でしっかりと体制の整備、強化を行い、それを基盤として更に成長を加速していくことを目指しております。

第1期の基本戦略と重点取り組み

重点取り組み 01

主力OEM事業における営業力の強化

子会社工場の稼働率向上を図るべく、新商品の企画提案力の強化を含む営業力を強化し、既存顧客との取り組みを深耕させ、また新規顧客の更なる開拓に取り組む。

重点取り組み 02

新素材開発及び新たな製品開発への取組推進

内外素材メーカーと連携した新素材開発と同時に、同分野のグループ子会社による機能性資材の開発を推進し、これらを活用した製品開発に取り組む。

重点取り組み 03

サプライチェーン(生産拠点網)の更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化

ASEAN地域等の地政学的変化に対応しうる柔軟で強靱なサプライチェーンを整備し、子会社工場が安定的に良質なものづくりを維持向上できるよう取り組む。

サステナビリティ推進 今後の取り組み

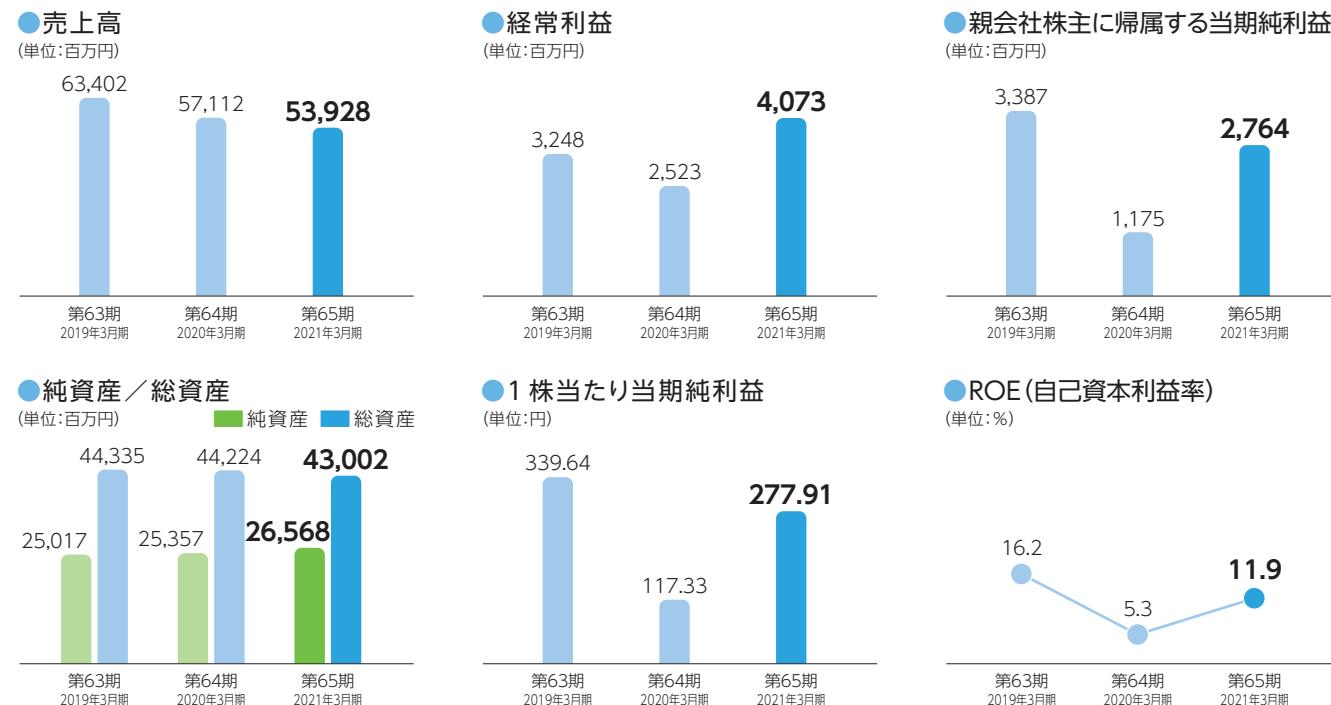
▶グループ全体の取り組み

- サステナビリティ委員会(外部有識者を含む)の立ち上げ、対外発信活動の推進
- サステナビリティビジョンの浸透
- 職場のダイバーシティや働き方の改革推進

▶海外工場における取り組み

- 環境配慮と経営効率の両立
- 従業員の働き方改革
- 人材育成とガバナンス強化
- 衛生管理とコミュニティ支援 等

連結財務ハイライト

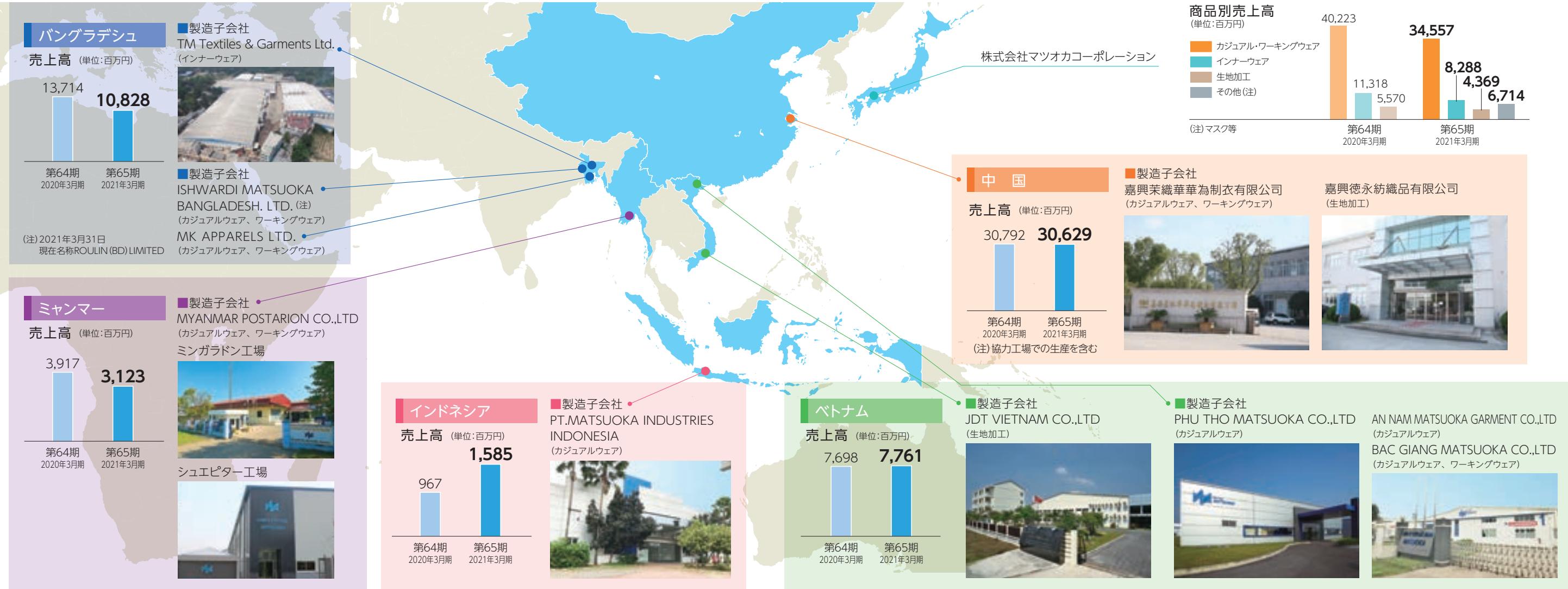


主要連結財務データ

	第63期 2019年3月期	第64期 2020年3月期	第65期 2021年3月期
売上高 (百万円)	63,402	57,112	53,928
経常利益 (百万円)	3,248	2,523	4,073
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,387	1,175	2,764
総資産 (百万円)	44,335	44,224	43,002
純資産 (百万円)	25,017	25,357	26,568
1株当たり当期純利益 (円)	339.64	117.33	277.91
ROE(自己資本利益率) (%)	16.2	5.3	11.9

生産国別売上高

最適地生産を実現し、グローバルな事業拡大を目指してまいります。



(注)生産国別売上高は、当社グループの連結売上高を生産国別に集計したものです。

会社概要

2021年3月31日現在

設立 1956年4月
 資本金 5億8,193万円
 従業員数 14,912名(連結)
 主な事業内容 アパレルOEM事業

役員一覧

2021年6月25日現在

代表取締役社長 松岡 典之
 取締役 佐藤 仁
 取締役 山口 哲司
 取締役 金子 浩幸
 社外取締役 江島 貴志
 社外取締役 中川 康明
 常勤監査役 栗山 文宏
 常勤監査役 郷 英訓
 社外監査役 岡 耕一郎
 社外監査役 松本 久幸

主な事業所

本社 広島県福山市宝町4番14号
 東京事務所 東京都中央区日本橋馬喰町2丁目3番2号
 セントピアビル5F・7F・10F



本社

主な子会社

中国 茉織華実業(集団)有限公司
 上海茉織華服飾有限公司
 浙江茉織華貿易有限公司
 嘉興茉織華華為制衣有限公司
 嘉興德永紡織品有限公司
 TM Textiles & Garments (HK) Ltd.
 ミャンマー MYANMAR POSTARION CO. LTD
 バングラデシュ MK APPARELS LTD.
 TM Textiles & Garments Ltd.
 ベトナム PHU THO MATSUOKA CO.,LTD
 BAC GIANG MATSUOKA CO.,LTD
 AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTD
 JDT VIETNAM CO.,LTD
 インドネシア PT.MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA

株式の状況

2021年3月31日現在

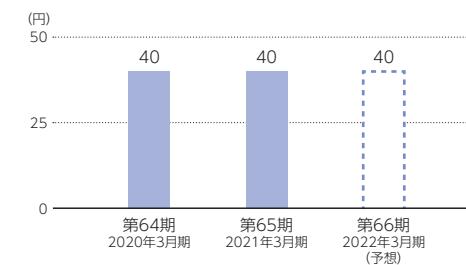
発行可能株式総数 38,500,000株
 発行済株式総数 10,076,400株
 株主数 2,511名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
松岡 典之	1,541	15.74
合同会社マツオカカンパニー	1,475	15.06
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	449	4.58
株式会社広島銀行	420	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	417	4.26
合同会社パインヒルコーポレーション	300	3.06
日本生命保険相互会社	250	2.55
神原汽船株式会社	250	2.55
倉敷紡績株式会社	250	2.55
GOVERNMENT OF NORWAY	231	2.36

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式287,572株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当金の推移



株式分布状況

2021年3月31日現在

